

区 分				地域包括ケアシステムの構築期				地域包括ケアシステムの充実期				
項目	目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
A 医療	在宅医療の体制整備	2020年度 (令和2年度)	医師をはじめとする医療職を対象に、在宅医療の実践に役立つ研修会を定期的開催し、地域の在宅医療の裾野の拡大を図る。	在宅医療推進連携講座の開催(5回/年1シリーズ) 在宅医療ステップアップ研修の開催(4回/年1シリーズ) 在宅医療ハンドブック「在宅ノズメ」作成				病院向け在宅医療説明会(4か所/年) 周知および必要に応じ見直し				
	医療と介護の情報共有	2020年度 (令和2年度)	既存の情報共有ツールの改善の可能性等について検討を行う。また、入退院時の円滑な連携のため入退院支援のルール化を図る。	あじさいネットによる地域医療構想支援事業への参画など 入退院支援ルールの検討				在宅医療・救急医療連携に関する検討 取組みの継続・必要に応じ見直し				
	施設を含めた看取りの推進	2020年度 (令和2年度)	・介護施設等での看取りの実態を把握することで対応策を検討し、本人や家族の希望に応じた在宅や施設での看取りを行う体制整備を図る。 ・市民に対し、「本人の選択と本人・家族の心構え」を形成していくために、人生の最終段階における医療(ACP)についての普及啓発を図る。	介護従事者に対する研修会の開催(年2回) 市民、専門職へのACPの普及啓発(講演会等の開催) 高齢者施設への実態調査・課題整理・対応策の検討				「元気なうちから手帳」作成 周知および必要に応じ見直し 取組みの継続・必要に応じ見直し				
B 介護	自立支援・重症化防止	2020年度 (令和2年度)	在宅支援リハビリセンターのリハビリ専門職が、地域ケア会議への参加や、介護従事者との同行訪問、研修会の開催等を実施することにより、在宅支援リハビリセンターを活かした、専門職における自立支援の考え方の共有を図る。	在宅支援リハビリセンターを中心とした地域リハビリテーションの推進 ・介護従事者との同行訪問、ケアプランへの相談・助言 ・自立支援に向けた研修会の開催 ・自立支援型地域ケア会議への関与				取組みの継続・必要に応じ見直し				
	介護人材の確保	2020年度 (令和2年度)	介護従事者を対象に資質向上を目的とした研修会を開催し、資質向上やモチベーションの向上を図る。	介護従事者に対する医療面の研修会の開催(年1~2回) 小学生を対象に介護体験学習会の開催 大学との連携による医療・介護人材の育成				取組みの継続・必要に応じ見直し				
C 保健・予防	住民が参加できる居場所の確保	2020年度 (令和2年度)	高齢者ふれあいサロンや自主グループ等住民主体の通いの場に、リハビリ専門職をはじめとする様々な専門職が関与し、講話や体力測定等、市民への動機づけを図ることで、居場所の開設につなげる。	多世代型・男性サロン等多様な居場所の確保の検討・推進 リハビリ専門職によるサロン等への支援				取組みの継続・必要に応じ見直し				
	壮年期から高齢者まで段階に応じた健康づくり	2020年度 (令和2年度)	長く元気で！プロジェクト(市重点プロジェクト)により、シニア世代が運動の習慣化を図り、地域で自主的な健康づくりを行えるよう取り組む。	健康づくり推進員の育成 ラジオ体操等も含めた保健事業を通じた地域ごとの自主的な健康づくりの推進				取組みの継続・必要に応じ見直し				
D 住まい・住まい方	住環境の整備	2020年度 (令和2年度)	・退院時のみならず、住環境整備へのリハビリ専門職の関与を推進(在宅支援リハビリセンターの活用等) ・高齢者自身が自身に見合った住まいの選択ができるよう、市民への普及啓発を推進する。	在宅支援リハビリセンターによる住環境整備への相談・助言 高齢期の住まい方に関する普及啓発				取組みの継続・必要に応じ見直し				
	高齢者が住み続けられる住まいの整備	2020年度 (令和2年度)	医療や介護サービスが整った地域に高齢者向け住宅を整備すると共に、特定施設入居者生活介護の整備を推進する。	特定施設の増加、高齢者向け住宅の整備				取組みの継続・必要に応じ見直し				

長崎市地域包括ケアシステム構築ロードマップ

資料 5

区 分				地域包括ケアシステムの構築期				地域包括ケアシステムの充実期				
項目	目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
E 生活支 援・見守 り等	生活支援体制 づくり	2025年度 (平成37年 度)	包括・社協・行政による既存の取組みを生活支援 コーディネーター(SC)と位置付け、地域資源の把 握や、地域の会議体に参加し、担い手の養成や 住民のニーズを反映させることで、地域の様々な 関係者が参画し、地域の支え合いの体制が進 む。	第1層協議体での 協議	導入期 市全域での地域資源の把握・人材育成 SCの役割を・包括・社協・行政が担う			移行期 第2層圏域での人材育成や発掘 第2層SCの専任配置検討	成長期 住民組織と情報共有 した地域支え合い体 制の検討	充実期 住民組織等における 主体的な支え合い活 動の支援		
	認知症高齢者 の在宅支援	2020年度 (令和2年 度)	・認知症サポートリーダーの育成や認知症カフェ の等、地域の特性に応じた認知症高齢者や介護 者を支える体制づくりと、身近に相談できる多様 なネットワークを推進する。 ・一人暮らし高齢者や認知症高齢者が安心して 暮らし続けるために、友愛訪問やSOSネットワ ーク事業の拡大など、地域の見守り体制の充実を 図る。	認知症地域支援推進員の地域包括支援センターへ配置 認知症カフェの充実・増設 認知症サポートリーダーの養成継続 徘徊高齢者等に対する体制整備(SOSネットワーク事業) ICT(アプリ)の 活用による支 援の拡充				取組みの継続・必要に応じ見直し				
F 専門職・ 関係機 関のネッ トワーク	多職種連携体 制の推進	2020年度 (令和2年 度)	・包括エリアを単位とした地域ごとの多職種チーム として、地域ケア会議への参加や地域住民への 相談・情報提供など、具体的な活動の展開を図 る。 ・地域ごとの多職種が定期的集まり、意見交換 や勉強会の開催等、顔の見える関係づくりの構 築を推進する。	・日常生活圏域毎の多職種による意見交換等、多職種連携のための定期的 な場の確保 ・地域ごとの多職種チーム化による活動の推進				取組みの継続・必要に応じ見直し				
G 住民参 画(自 助・互 助)	生きがい・就労 支援の推進	2020年度 (令和2年 度)	多様なサービスや多世代型サロン等の設置によ りの多様な役割の創出とその担い手を養成し、 働くことでの生きがいづくりを通して地域の活 性化を図る。	・生活援助サービス従業者養成研修(年3回/年1シリーズ) ・介護施設ボランティア養成講座(年1回程度) ・地域ささえあいボランティア養成講座(年5回程度)				取組みの継続・必要に応じ見直し				
	地域活動を通し た地域の活 性化	2020年度 (令和2年 度)	地域コミュニティのしくみが、地域コミュニティ連絡 協議会を設立した地域に おいて活用され、自主的 な活動が行われている。	地域コミュニティのしくみづくりに係る地域説明・意見交換会の開催 ↓ 地域コミュニティ連絡協議会設立(まちづくり計画策定)及び運営の支援				取組みの継続・必要に応じ見直し				
H 行政の 関与・連 携	地域ケア会議 の確立	2020年度 (令和2年 度)	地域ケア会議が機能していくために、地域包括支 援センターとの協議を重ね、効果的な会議体系 の整理や自立支援に焦点をあてた地域ケア会議 の充実に取り組む。	・地域ケア会議の実施 ・自立支援型地域ケア会議の実施・充実 自立支援型地 域ケア会議実 施方針・マニ ュアルの作成 介護予防 ケアパス の作成 介護予防 ケアパス の活用				取組みの継続・必要に応じ見直し				
	市民への普及 啓発	2020年度 (令和2年 度)	長崎版地域包括ケアシ ステムを住民が広く理解し、 目指すべき姿の共有がで きる。	市民向け講演会の定期開催や出前講座・広報紙・HP・ガイドブック等を活用し た普及啓発				取組みの継続・必要に応じ見直し				

※ 地域包括ケアシステムの構築期は、評価シート40点中32点(A医療、B介護、C保健・予防等大項目8分野の総合点としての点数)を達成するまでの期間

※ 地域包括ケアシステムの充実期は、構築後にさらなる推進向上を目指す期間